



# 世界の金融センターの歩みを伝える

開発途上国でも整備が進んでいる証券取引所。  
その設立自体が目的だったころとは異なり、  
近年では取引の活性化や公正性の向上など新たな課題が生じている。  
日本経済の潤滑油となっている株式会社東京証券取引所は、  
研修員を受け入れてその知見を共有している。

## 東京都



### 東京都

「世界の都市総合ランキング」  
(森記念財団による調査)第3位。  
日本全国の大企業(資本金10億  
円以上)の約46%にあたる2,700  
社以上が東京都に集積している。  
歴史的には、明治政府が殖産興業  
策の一環として株式会社制度の導  
入を図る一方、封建社会から近代  
社会に移行するための整理として、  
公債などを発行。これらの売買が活  
発になったことが取引機関の設立  
へとつながった。

投資教育用ゲームのブルサを体験する  
研修員たち。東京証券取引所には無料  
の見学コースがあり、証券史料ホールや  
株式投資体験コーナーが設けられてい  
る。社会科学見学で訪れる学校も多く、証  
券金融経済教育に活用されている



### 世界屈指の証券取引所が 研修を担う

東京都の日本橋、日本橋明町は、明治時代初頭  
に日本初の商業銀行や東京証券取引所の  
前身が開設され、現在も多くの銀行や証  
券会社の本店が軒を連ねる金融の中心地  
だ。証券取引所とは、企業が活動資金を  
集めるために発行する株式などの証券の  
円滑な取引を支える市場のこと。証券取  
引所で株式が売買されるようになること  
を「上場」と呼び、その株式を発行して  
いる会社を「上場会社」と言う。どの株  
を何株売りたい、あるいは買いたいとい  
う投資家からの注文は、証券会社を經由  
して証券取引所に集まってくる。証券取  
引所で取引が成立すると、今度はその情  
報が証券取引所のコンピューターを通じ  
て、証券会社に報告される仕組みだ。

東京証券取引所は1878年に前身の  
東京株式取引所が設立されて以来、14  
0年近く上場企業の株式の円滑で公正な  
取引を支えてきた。その業務は公共性が  
高いが、東京証券取引所自身も上場企業  
や投資家などからの手数料収入で成り立  
つ民間企業、れっきとした株式会社だ。

同社は1995年からJICAとの連  
携の下、開発途上国の証券取引所の発展  
のために、毎年、研修員を受け入れてき  
た。昨年11月には、モンゴルとベトナム  
から、証券取引所やその監督官庁など株  
式取引の関係機関で働く職員計9人が  
研修員として来日。講義や視察など、約  
10日間の研修が実施された。

「20年ほど前に研修が始まった当初は、

講義の時間が減って、その分、質疑応答  
が増えていくんです。講師にとっても、学  
び合いの場となっています」

昨年度の研修員たちも、自国にはない  
株式の取引制度を知って感銘を受け、母  
国で同様の制度を広めたいと発表するな  
ど、それぞれが新たな知見を得た。「今  
後は、研修を受け入れるだけでなく、私  
たちが過去の研修員の国を訪れて、その  
後の成果や課題をフォローアップするこ  
ろまで、協力の幅を広げていく必要が  
あると考えています。研修員たちにとっ  
て、日本で学ぶことが、百聞は一見に如  
かずであるように、私たち講師にとっ  
ても現地の様子を自分の目で見るのが  
大事なのではないのでしょうか」と、誉田  
さんは協力の展開に意欲を見せる。

世界屈指の金融都市・東京でも、かつ  
て、株価を黑板にチョークで書き込んで  
取引を行っていた時代がある。その歴史  
を胸に、東京証券取引所は途上国の株式  
市場と共に発展を続けていく。



東京証券取引所のティッカー。ベトナムでは上場企業が  
増えるにしたがって、企業の規模の差が広がっている。日  
本の株式市場は企業の規模などに応じて4つのマーケット  
に分類する仕組みを取っており、そうした知見が伝えられた



大阪取引所を視察した研修員たち。  
大阪では造幣局も訪れた

証券取引所とは何か、株式市場を運営す  
るためにはどのような法律が必要かな  
ど、証券取引所の設立に主眼を置いた講  
義が中心でした。しかし、途上国で既に  
証券取引所の整備が進んだ今は、市場の  
流動性の向上や売買の透明性・公正性を  
高めるといった新たな課題への対応に変  
わってきています。2013年以来、  
研修のコーディネーターを務めている金  
融リテラシーサポーター部の誉田由美さん  
はそう説明する。

### 東京の教訓を 世界の金融市場に共有

ベトナムでは2007年にホーチミン  
で、その2年後にハノイで証券取引所が  
設立されている。それぞれ300社以上  
の株式が上場されており、現在は二つの  
証券取引所を経営統合する計画がある  
という。「日本でも、2013年に東京  
と大阪の証券取引所が経営統合しまし  
た。ベトナムの研修員たちは、私たちの  
そうした経験やノウハウを熱心に学ぼう  
としていました」と誉田さん。

一方、1991年に開設されたモンゴ  
ルの証券取引所は、現在、約220の上  
場企業を抱えている。同国では株式の上  
場やその廃止にあたって、証券取引所と  
それを監督する省庁が、それぞれ同じよ  
うな審査を行っているといい、研修員た  
ちは審査の効率化に関心を寄せていた。  
「日本でも以前は、証券取引所の審査の  
後、当時の大蔵省の最終承認が不可欠な  
仕組みでした。こうした非効率的な制度

を見直したり、金融商品取引法違反や株  
式の誤発注などの事件を機に、公正性・  
正確性の改善を進めたりしながら、日本  
の証券取引所は時代と共に発展してきた  
のです。失敗を含めて経験を共有でき  
ることがこの研修の強みだと、誉田さん  
は強調する。

近年の研修では、公正な取引を支える  
ための売買審査制度や、企業を統制・監  
視する仕組みであるコーポレート・ガバ  
ナンスなどについての講義が人気を集め  
ている。それと並んで特に好評なのが、  
ボードゲーム「ブルサ」を使った金融経  
済教育の講義だ。ブルサは、東京証券取  
引所が開発した中高生向けの投資教育  
用ゲームで、遊びを通して投資を体験し、  
知識を深めてもらうための教材だ。プレ  
イヤーは、円高・円安といった為替変動  
や金利の動向などのニュースを聞き、そ  
れが株価にどのような影響を与えるかを  
考えながら売買に参加する。ブルサを通  
して株式の取引を体感した研修員は、若  
い世代に証券金融経済教育を提供してい  
くことが、将来、株式市場に参入する投  
資家を増やし、活発な取引を実現するこ  
とにつながるのだと学んだ。

毎年、研修期間中は自身の担当講義だ  
けでなく、全行程に同行している誉田さ  
んは、東京証券取引所や研修自体も発展  
し続けていることを実感していると話  
す。「これ以上教えることはないのでは  
ないか」と思うこともありますが、研修員たちは  
例年、多くのことが学べたと研修を高く  
評価してくれています。年々、一方的な



研修修了を記念して。誉田さん(前列左)がコーディ  
ネーターとして全行程に同行したことで、異なる講義  
間の説明の重複を減らし、その分、質疑応答に時間  
を充てるなど、細かいフォローの行き届いた研修が実  
現している